

平成 14 年 6 月期第 3 四半期の連結業績等の概況

平成 14 年 5 月 20 日

会社名 株式会社 フォトニクス (コード番号 : 7708)

本社所在地 東京都豊島区南大塚三丁目 34 番 6 号

問合せ先 責任者役職名 取締役 COO

氏名 柳田 一千一

TEL 03 (3980) 1881

1. 業績

(注) 百万円未満切捨て

(1) 平成 14 年 6 月期第 3 四半期 (平成 13 年 7 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日) の連結業績

	平成 14 年 6 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月累計)	対前年同 期増減率	平成 13 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同四半期)	参 考 前期 (通期)
	百万円	%	百万円	百万円
売上高	914			
営業利益	196			
経常利益	205			

(注) 1. 前期及び前四半期については、連結決算を実施しておりませんので開示を省略しております。

2. 当四半期における連結子会社は 1 社であります。

3. 当四半期に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

(2) セグメント別の売上高内訳

	平成 14 年 6 月期 第 3 四半期 (9 ヶ月累計)		対前年同 期増減率 %	平成 13 年 6 月期 第 3 四半期 (前年同四半期)		参 考 前期 (通期)	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%		百万円	%	百万円	%
超精密計測センサ	576	63.0					
光計測装置	62	6.8					
電子機器その他	276	30.2					
合 計	914	100.0					

(注) 1. 前期及び前四半期については、連結決算を実施しておりませんので開示を省略しております。

2. 当四半期に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

(3) 主な資産・負債の変動について

項 目	平成 14 年 6 月期 第 3 四半期	増減額	中間期末
	百万円	百万円	百万円
(資産)			
現金及び預金	587	222	810
受取手形及び売掛金	375	75	299
たな卸資産	426	66	360
(負債)			
短期借入金	561	59	502
長期借入金	621	52	673

(注) 1. 当四半期に係る数値については、監査法人の監査を受けておりません。

2. 項目ごとの変動幅が 50 百万円を超えるものについて記載しております。

2. 業況の概要

当第3四半期（平成13年7月1日～平成14年3月31日）における当社グループが属する精密計測業界は、IT産業等の世界的な不況が続くなか、設備投資は低調に推移いたしました。しかしながら、精密計測業界の生産調整と在庫調整が急速に進んだこと、半導体分野で12インチウェハーへの移行が本格化し始めたこと、ディスプレイ分野ではLCDの需給バランスの急激な変化が新たな設備投資を生み出したことなどから、精密計測業界も徐々に活性化してきております。

このような状況のなか、当社グループは、特定産業分野に偏らないユーザー層と製品群を有しているため、上半期の業績の落ち込みは比較的小さかったものの、同時期に主要ユーザーの生産調整と在庫調整が急速に進み、設備投資計画が見直された影響を受け、当第3四半期は、業績の悪化を免れることはできませんでした。

当第3四半期までの状況は、売上高914百万円、営業損失196百万円、経常損失205百万円となりました。

< 各事業の業績活動状況 >

超精密計測センサ事業

超精密計測センサ事業は、精密計測機器と半導体製造関連機器、液晶検査装置の開発製造仕入販売を行っております。

当第3四半期において精密計測機器と半導体製造関連機器は、当事業の主要ユーザーが属する半導体分野の業績が回復せず、設備投資計画の大幅な縮小や遅延により、半導体製造関連装置の一つであるステッパ（露光装置）向けの需要は低迷いたしました。当面は、半導体向けステッパのセンサ需要は低迷したままの状況が続くものと考えておりますが、次世代12インチウェハー向け検査装置に強い引き合いが出始めているほか、システム化に向けユーザーと共同開発を始めております。

これに加え、大容量ハードディスク向け流体動圧軸受け（FDB）の生産ラインにおける超精密検査用途としてのセンサ市場が立ち上がり、展示会等で活発な宣伝、営業活動を始めた結果、底固い受注に結びつき始めております。この分野では、従来のボールベアリング方式の軸受けから急速にFDBへの切り替えが進んでおり、最終製品である小型大容量ハードディスク、光ファイバー網の普及やデジタル放送の開始に伴うホームサーバー等の情報家電向け部品の一つであるモーター軸受けの大量生産が見込め、当社グループは、ホームサーバーに使用される大容量ハードディスク向け検査装置、駆動系であるナノアクチュエーター等を投入しております。

さらに、ナノテクノロジー分野では、関連技術の開発が急速に進んでおり、当社グループ製品は研究開発用途として、 piezo のアクチュエーター（駆動装置）との組み合わせによりナノレベルの位置決め装置等の市場にセンサの投入を始めております。

液晶検査装置は、主要ユーザーの海外展開、戦略的な事業の再構築・再編成の時期と重なり、大幅な受注増加となりました。平成13年10月ごろからLCDディスプレイ向け試験検査、評価装置、製造装置の需要が増加し、平成14年後半までの受注見込みを抱える状況にあります。またディスプレイでは有機EL向け検査装置への引き合いが活発化し、新市場として営業活動を始めております。この動きは今後も続く見通しであり、新たな検査装置および製造装置の共同開発が始まっていることとも相俟って、当社グループはユーザーの新製品投入計画に合わせたタイムリーな開発を進めております。また、ユーザーの海外展開に対応するため、現地調達の推進によるコストダウンやサポート体制の整備に向けた事業活動を行っております。

前期に開発が完了した低温ポリシリコンタイプの液晶検査装置は、携帯電話向け小型カラー液晶の底固い需要に恵まれたうえ、液晶パネルの超高精彩大型化に伴う検査装置も順調に受注を獲得してお

ります。

そのほか超精密計測センサ事業では、価格競争力のある ATC システム(光学的変位計測)の販売、同システムと AFM(原子間力顕微鏡)とのマルチシステム化による標準品の開発を推進しております。

また、3D システム(非接触三次元形状測定装置)は全国展開を図るため、代理店と交渉に入っております。

光計測装置事業

光計測装置事業は、国際基準に準拠した MTF 測定装置(光学レンズの評価、検査用装置)の開発仕入製造販売を行っております。

当第 3 四半期において MTF 測定装置は、主要ユーザーである光学系メーカーが高級デジタルカメラを増産するとともに光学系メーカー以外の家電メーカーによる当市場への参入があり、新たな需要が生まれました。当社グループは、これらのメーカーに対して、研究開発分野で納入実績があり、新たにデジタルカメラ用レンズ向け及び大画面プロジェクター用レンズ向け、携帯電話向けレンズの検査用装置として営業を始めております。検査用装置の製造リードタイムからみて次期以降の売上に貢献する受注案件となる見込みであります。

また、平成 13 年 10 月に横浜事業所内に国内初の MTF 測定ラボを開設し、高精度のトレーサビリティを持つ MTF 測定装置を導入いたしました。MTF 測定ラボの稼働によるレンズの評価試験が MTF 検査装置の販売促進につながり始めております。

電子機器その他事業

電子機器その他事業は、国際安全規格対応品である安全対策機器を中心にドイツ等海外から製品を輸入し販売しております。

当第 3 四半期において安全対策機器の販売は、主要ユーザーが属する工作機械、電気機器分野の欧州への実装機械等の輸出減少に見舞われ低調でありましたが、国内市場では新たにエレベーター・大型医療機器分野で国際安全規格対応品の採用が始まり、新市場となっております。

わが国においても、国際安全規格である世界統一規格 ISO12100 は、平成 16 年頃に採択される見通しであり、今後は、この採択を見越した工作機械等への安全対策機器の普及に弾みがつくものと期待しております。

膜厚計はピンホール探知機、結露計、超音波厚さ計による展開に努めております。

新たに開始した検針器は、縫製業、食品業を中心として展開した結果、シェアアップが図れました。

<長岡工場>

長岡工場は、平成 14 年 1 月から株式会社エスピーシー(株)フォトニクス 100%出資子会社)が運営し、本格稼働を始めております。

(株)フォトニクスが研究開発型かつ非量産型生産形態を持つのに対して、長岡工場(株)エスピーシー)は量産型生産形態を持つことを特徴としております。

主たる製造品目は携帯電話等のエレクトロニクス製品に使用される電池(リチウムイオン電池、ニッケル水素電池、ニッカド電池など)の容器であるアウター缶の製造を行っております。次期からは、マイナスイオン発生装置、大容量ハードディスク検査装置の製造などを開始する予定であります。

電池のアウター缶は平成 14 年 1 月以降、ユーザーの生産調整があり、当初見込みに対し、稼働率は未達となりましたが、4 月以降の生産予定は当初見込みに対して大幅な増加を見込んでおります。

< 安全工学寄附講座 >

平成 13 年 7 月に長岡技術科学大学へ安全工学の寄附講座として 30 百万円の提供をいたしました。国際安全規格は採択されると、すべての業界における職場での安全対策の統一基準になります。

当社グループは、長岡技術科学大学の安全工学寄附講座を通じて、安全工学の専門的な教育、普及に努めておりますが、さらに、より多くの企業の現場教育にも役立てるため、通信回線を利用した遠隔教育（イー・ラーニング システム）などによる一般的な教育、普及をも検討しております。

< 研究開発 >

当社グループは、主たる事業領域である光・ナノテクノロジー分野のセンサ、計測測定技術をベースに研究開発を続けております。

直近のテーマは、超精密計測センサ(PS センサ)をより高度化する開発、 piezo・アクチュエーターを駆動源とした超精密位置決めステージの開発などであり、ナノテクノロジー分野の研究開発用に販売することを目指しております。

液晶を含む FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）では新たな駆動方式、高度な表示機能としての用途開発も進み、これに伴う高度な計測、測定装置、製造装置等の開発依頼が顧客から実需としてあり、特に新製品の投入が多くなっております。

光計測装置では、光学レンズの計測のみならず光通信分野の計測装置の開発にも取り組んでおります。光通信業界は、中長期的には伸張してゆく業界であると予想しており、長期的視野に立った開発テーマとして地道な研究を続けてまいります。

3. 当期の見通し（平成 13 年 7 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

当社グループは、光・ナノテクノロジーの固有技術基盤の上に、センサ、計測、測定機器、光学技術（オプトエレクトロニクス）材料技術分野に幅広い顧客層を持つ強みと、特定分野に依存しない経営基盤の確立に努めております。

当社グループの経営戦略は、今はまだニッチ市場であっても、近未来に大きな成長をしてゆくであろうと考えられる分野の製品に使われる部品、材料、製造技術、加工ノウハウなどに焦点を当て自社の固有技術との融合を図ることにより、果敢に挑戦をしていくことであります。

また、個々の事業領域では専門分野に特化集中する経営スタイルをとるため、業際ではその専門領域を極めた企業との戦略的アライアンスを組んで製品開発を行っております。

さらに、ナノテクノロジー分野においては、国の研究予算が文部科学省関連だけでも 390 億円と大幅な増額となっており、当社に対しても大学・研究機関などからの引き合いが出てきているため、今後に期待しております。

以上により、当期の見通しは、第 3 四半期の受注状況からみて、発表済の当期見通しに関しての変更はございません。

（参考）当期見通し（連結）

（単位：百万円）

項目 期別	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当り 当期純利益
平成 14 年 6 月期	1,550	220	135	14,572 円 54 銭

（注）1 株当たり当期純利益につきましては、期末予想発行済株式総数で算出しております。

(参考) 当期見通し(単体)

(単位: 百万円)

項目 期別	売上高	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益	1株当り 配当金
平成14年6月期	1,400	220	130	14,032円81銭	2,000.00円

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金につきましては、期末予想発行済株式総数で算出しております。

4. その他

該当事項は特にありません。